

国家公務員共済組合連合会 業務経理

民間企業仮定貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金・預金		2,927,511,551	
未収金		1,991,915	
その他の流動資産		4,721,961	
流動資産合計			2,934,225,427
II 固定資産			
1 有形固定資産			
車両運搬具	5,018,724		
減価償却累計額	△ 3,902,899	1,115,825	
器具備品	126,292,814		
減価償却累計額	△ 89,841,786	36,451,028	
有形固定資産合計		37,566,853	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		62,944	
無形固定資産合計		62,944	
固定資産合計			37,629,797
III 投資その他の資産			
敷金保証金		25,690	
投資その他の資産合計			25,690
資産合計			2,971,880,914
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		2,448,711,082	
未払費用		51,202,134	
預り金		14,082,964	
引当金			
賞与引当金	150,849,950	150,849,950	
流動負債合計			2,664,846,130
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	2,489,933,584	2,489,933,584	
資産見返補助金		31,509,624	
固定負債合計			2,521,443,208
負債合計			5,186,289,338
(純資産の部)			
I 欠損金			
繰越欠損金	△ 2,182,831,978		
当期利益金	△ 31,576,446	△ 2,214,408,424	
欠損金合計			△ 2,214,408,424
純資産合計			△ 2,214,408,424
負債純資産合計			2,971,880,914

国家公務員共済組合連合会 業務経理

民間企業仮定損益計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
業務負担金収入		2,934,009,268	
長期経理より受入		3,753,885,847	
資産見返補助金戻入		10,290,623	
雑収入		86,605	
経常収益合計			6,698,272,343
経常費用			
一般管理費			
一般管理費	6,364,085,942		
賞与引当金繰入	150,849,950		
退職給付費用	202,921,057		
減価償却費	9,402,982		
一般管理費合計		6,727,259,931	
経常費用合計			6,727,543,284
経常利益			△ 29,270,941
特別損失			
固定資産除却損		2,305,505	
特別損失合計			2,305,505
当期利益金			△ 31,576,446

国家公務員共済組合連合会 業務経理

キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	△ 31,576,446
減価償却費	9,402,982
賞与引当金の増減額	12,024,813
退職給付引当金の増減額	93,497,357
資産見返補助金の増減額	△ 5,309,891
固定資産除却損	2,305,505
未収金の増減額	△ 853,373
未払金の増減額	1,959,068,577
未払費用の増減額	14,558,017
その他	716,595
小計	2,053,834,136
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,053,834,136
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,543,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,543,705
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	2,044,290,431
VI 現金及び現金同等物期首残高	883,221,120
VII 現金及び現金同等物期末残高	2,927,511,551

重要な会計方針等

業務経理

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（連合会利用分）については、連合会内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。

退職給付引当金に関する事項は以下の通りであります。

a) 採用している退職給付制度の概要

当連合会は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

b) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,407,322,413 円
勤務費用	112,218,723 円
利息費用	35,741,980 円
数理計算上の差異の発生額	280,957,411 円
退職給付の支払額	△109,423,700 円
退職給付債務の期末残高	2,726,816,827 円

c) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の退職給付債務	2,726,816,827 円
未積立退職給付債務	2,726,816,827 円
未認識数理計算上の差異	△495,373,211 円
未認識過去勤務費用	258,489,968 円
貸借対照表に計上された負債	2,489,933,584 円
退職給付引当金	2,489,933,584 円
貸借対照表に計上された負債	2,489,933,584 円

d) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	112,218,723 円
利息費用	35,741,980 円
数理計算上の差異の費用処理額	91,353,689 円
過去勤務費用の費用処理額	△36,393,335 円
確定給付制度に係る退職給付費用	202,921,057 円

e) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

(注) 期首時点で適用した割引率は1.5%でしたが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.4%に変更しております。

3. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	2,927,511,551	2,927,511,551	—
未払金	(2,448,711,082)	(2,448,711,082)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5. 資産除去債務関係

(1) 民間企業仮定貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当連合会は、国有財産につき、退去時における原状回復義務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、退去・移転等の予定もされていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	2,927,511,551 円
現金及び現金同等物	2,927,511,551 円

7. 機会費用の計上基準

(1) 国有財産等の無償使用に係る機会費用の算出方法

国有財産の貸付料算定基準に基づき算定しております。

(2) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

20 名

(3) その他

該当事項はありません。

8. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。